

令和 6 年 度

東京二十三区清掃一部事務組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

東京二十三区清掃一部事務組合監査委員

7 清監 第 261 号
令和 7 年 8 月 29 日

東京二十三区清掃一部事務組合
管理者 吉住 健一 殿

東京二十三区清掃一部事務組合
代表監査委員職務代理者 清 家 愛
監査委員 た だ 太 郎

令和 6 年度東京二十三区清掃一部事務組合
一般会計歳入歳出決算の審査結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、令和 6 年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、別記のとおり意見を付します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算概要	2
第6 財産の現況	6
第7 意 見	9
(参考)	
1 歳入款別決算	12
2 歳出款別決算	13
3 主要事業の執行状況	14
4 財政状況の変化	18

注 記

- 1 千円単位で示した金額は、単位未満を関係調書等により調整したため、計算結果と表又は文中に記載されている数値が一致しないものがある。
- 2 表又は文中の比率については、百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。また、各比率の合計を100%となるよう調整したため、計算結果と表又は文中に記載されている数値が一致しないものがある。

凡 例

- ・構成比〔全体に占める割合〕＝（算出したい部分の金額÷それら全体の合計金額）×100
- ・増減率〔その部分の前年度と比較した増減の状況〕
＝{(算出したい年度の金額－その前年度の金額)÷その前年度の金額}×100

令和 6 年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 令和 6 年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算書
- 2 令和 6 年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和 6 年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計実質収支に関する調書
- 4 令和 6 年度 東京二十三区清掃一部事務組合財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 29 日から令和 7 年 8 月 29 日まで

第 3 審査の方法

- 1 一般会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の規定により作成されているか否かを確かめるとともに、歳入歳出決算の計数及び経理状況を会計管理者調製の関係調書及び証書類と照合した。
- 2 事務事業の執行状況について、財政課調製の関係調書を審査するとともに、あわせて関係部署から説明聴取及び資料の提出を求めて審査の参考とした。
- 3 財産については、土地及び建物は台帳及び関係調書類により、物権、無体財産権、株式、物品、債権及び基金は関係調書類により照合審査した。

第 4 審査の結果

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算と関係書類と照合の上審査を行った結果、法令に適合し計数上過誤のないことを認めた。

第5 決算概要

東京二十三区清掃一部事務組合(以下「清掃一組」という。)の令和6年度一般会計歳入歳出決算は、歳入決算額は1,012億7,810万1,958円であり、歳出決算額は983億7,214万8,035円となっている。

歳入歳出差引残額は29億595万3,923円であり、翌年度へ繰越すべき財源が3,190万円あることから、実質収支額は28億7,405万3,923円となり、前年度の実質収支額48億9,387万2,969円に比べ20億1,981万9,046円の減となっている。

歳入歳出決算額

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	円 101,278,101,958	円 98,372,148,035	円 2,905,953,923

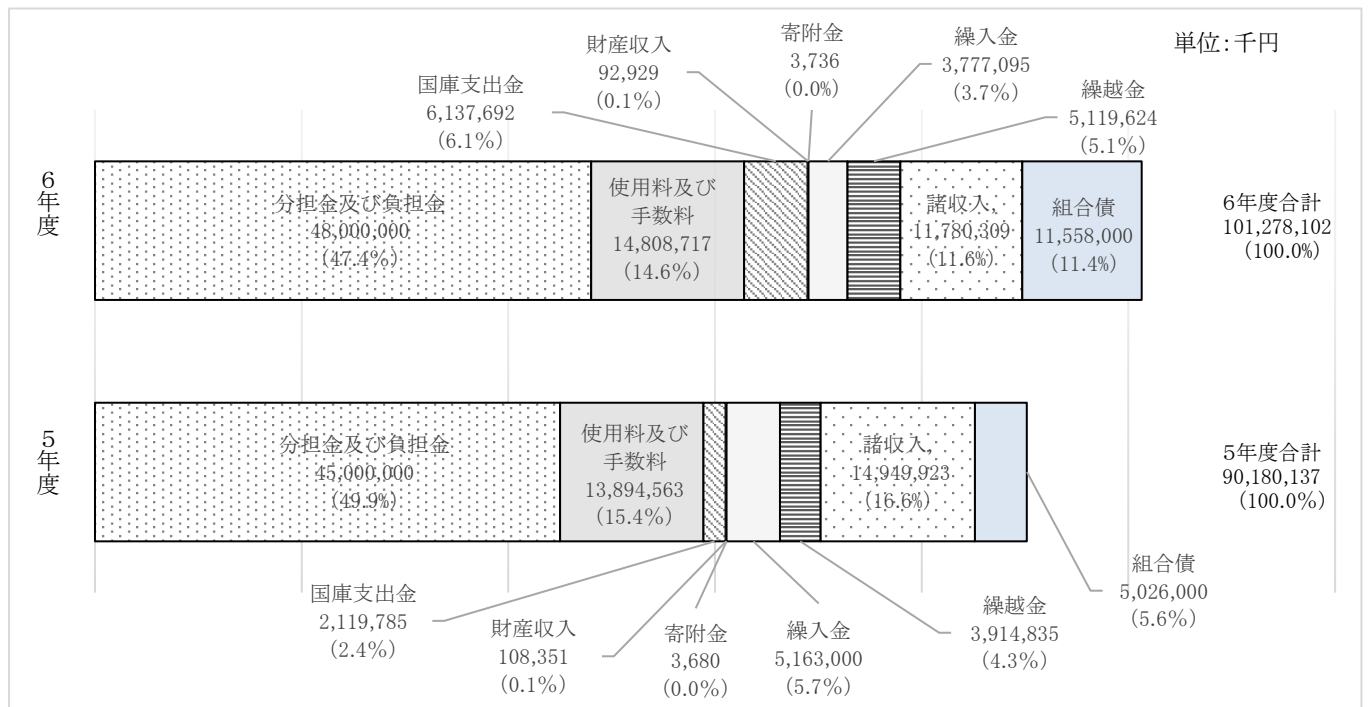
歳入歳出決算総括対前年度比較

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳 入 決 算 額	円 101,278,101,958	円 90,180,136,971	円 11,097,964,987	% 12.3
歳 出 決 算 額	98,372,148,035	85,060,512,682	13,311,635,353	15.6
歳 入 歳 出 差 引 額	2,905,953,923	5,119,624,289	△2,213,670,366	△43.2
翌年度へ繰り 越すべき財源	31,900,000	225,751,320	△193,851,320	△85.9
実 質 収 支 額	2,874,053,923	4,893,872,969	△2,019,819,046	△41.3

歳入歳出決算款別前年度比較

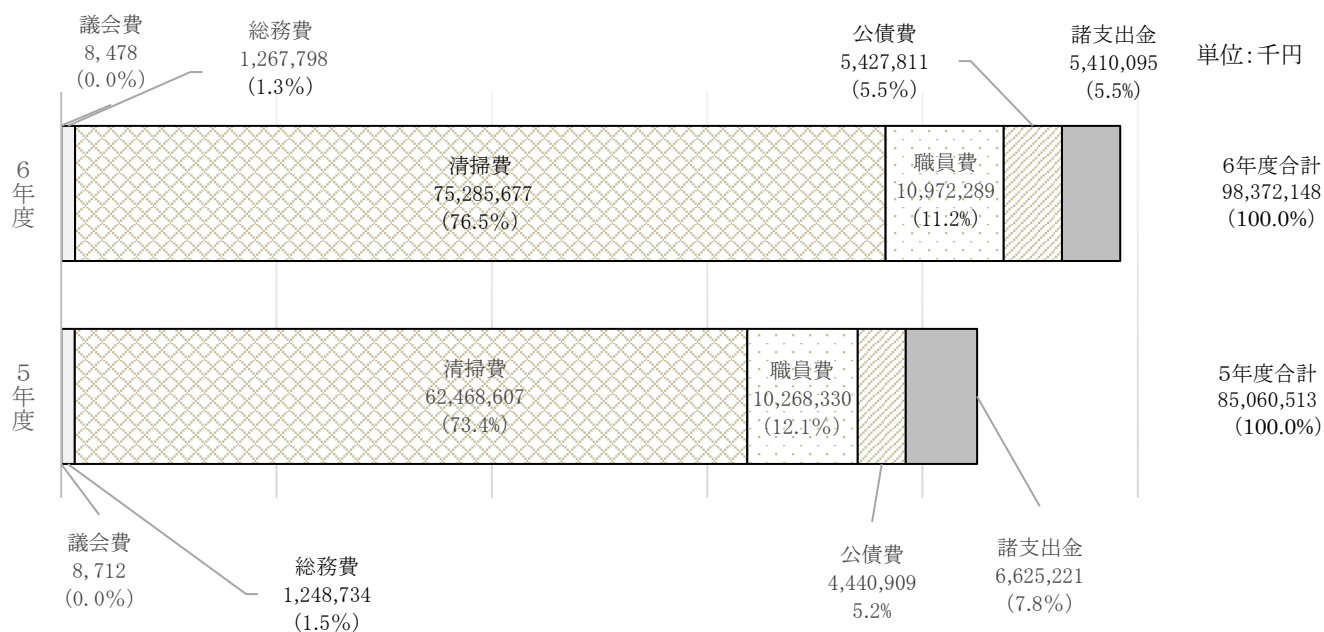
【歳 入】

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
分担金及び負担金	千円 48,000,000	% 47.4	千円 45,000,000	% 49.9
使用料及び手数料	14,808,717	14.6	13,894,563	15.4
国 庫 支 出 金	6,137,692	6.1	2,119,785	2.4
財 産 収 入	92,929	0.1	108,351	0.1
寄 附 金	3,736	0.0	3,680	0.0
繰 入 金	3,777,095	3.7	5,163,000	5.7
繰 越 金	5,119,624	5.1	3,914,835	4.3
諸 収 入	11,780,309	11.6	14,949,923	16.6
組 合 債	11,558,000	11.4	5,026,000	5.6
合 計	101,278,102	100.0	90,180,137	100.0



【歳 出】

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	千円 8,478	% 0.0	千円 8,712	% 0.0
総 務 費	1,267,798	1.3	1,248,734	1.5
清 掃 費	75,285,677	76.5	62,468,607	73.4
職 員 費	10,972,289	11.2	10,268,330	12.1
公 債 費	5,427,811	5.5	4,440,909	5.2
諸 支 出 金	5,410,095	5.5	6,625,221	7.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	98,372,148	100.0	85,060,513	100.0



不納欠損額及び収入未済額

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
不 納 欠 損 額	円 7,803,540	円 91,759,452	円 △83,955,912	% △91.5
収 入 未 済 額	9,596,512	17,615,245	△8,018,733	△45.5

不納欠損額は780万3,540円で、内訳は廃棄物処理手数料が770万7,740円、延滞金が9万5,800円である。

また、収入未済額は959万6,512円で、内訳は廃棄物処理手数料が604万5,605円、延滞金が124万9,700円、雑入230万1,207円である。

翌年度繰越額

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
繰越明許費繰越額	円 31,900,000	円 225,751,320	円 △193,851,320	% △85.9

繰越明許費3,190万円は全額工事請負費である。

第6 財産の現況

令和6年度公有財産(土地、建物、物権、無体財産権及び株式)、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地:有明清掃工場を除く20か所の清掃工場及び品川清掃作業所部分

建物:19か所の清掃工場、中防処理施設及び品川清掃作業所部分

ア 行政財産

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地 (地 積)	727,833.03 m ²	2.81 m ²	727,835.84 m ²
建 物 (延 面 積) ※	770,964.27 m ²	△6,481.60 m ²	764,482.67 m ²

※土地においては大田清掃工場が増、建物は品川清掃工場、中防処理施設分が減となった。

イ 普通財産

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
建 物 (延 面 積)	773.57 m ²	1,255.90 m ²	2029.47 m ²

品川清掃工場のCO₂高濃度化廃棄物燃焼技術開発事業に係る貸付による増。

(2) 物権(行政財産)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
地 上 権	490.27 m ²	0 m ²	490.27 m ²

JR 敷地上に設置されている豊島清掃工場アクセス道路橋。

(3) 無体財産権(普通財産)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
特 許 権	5 件	0 件	5 件

(4) 株式(普通財産)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
東京エコサービス 株 式 会 社	119,600 千円	0 千円	119,600 千円

2 物品

取得価格100万円以上の重要物品

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
一 般 機 器 類	218 点	2 点	220 点
美術工芸品・図書標本類	48	0	48
維 持 管 理 用 機 器 類	44	0	44
工 業 機 器 類	21	1	22
理 化 学 機 器 類	77	△1	76
土 木 建 築 機 器 類	1	0	1
医 療 機 器 類	1	0	1
船舶車両及び関連器具類	59	0	59
計	469	2	471

3 債権

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
信 認 金 の 預 入	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000

4 基金

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金		円 12,530,779,000	円 2,848,126,000	円 15,378,905,000
(内訳)	現 金	8,530,779,000	2,848,126,000	11,378,905,000
	有 価 証 券	4,000,000,000	0	4,000,000,000
施 設 整 備 基 金		—	0	0
(内訳)	現 金	—	0	0
	有 価 証 券	—	0	0
合 計		12,530,779,000	2,848,126,000	15,378,905,000

第7 意見

令和6年度予算は、物価上昇、金融市場の変動等の不透明な社会経済状況のもと、歳入面では廃棄物処理手数料がコロナ禍前に回復が見込めない、歳出面では施設整備費が高水準で推移する等の厳しい財政状況の中、「安全で安定的な中間処理」を持続可能なものとするため、職員一人ひとりが現状を認識し、積極的に経費縮減に取り組むとの観点に立ち編成された。

令和6年度の歳入決算は、収入済額が1,012億7,810万1,958円で、収入率は99.8%であった。前年度に対しては110億9,796万4,987円、12.3%の増となった。

歳出決算は、支出済額が983億7,214万8,035円で、執行率は97.0%であった。前年度に対しては133億1,163万5,353円、15.6%の増となった。

審査の結果、令和6年度予算の執行は概ね適正に行われていたが、以下の点について意見を述べる。

1 歳入・歳出について

令和6年度の予算執行は、物価上昇や金融市場の変動等の影響を受けたものとなった。

歳入は前年度に比べ12.3%増の約1,013億円であった。使用料及び手数料の主要な内訳である廃棄物処理手数料について、令和5年10月の手数料改定により6.7%増の約148億円、建替及び延命化工事の進捗に伴い国庫支出金が189.5%増の約61億円、組合債が130%増の約116億円であった。また、売電単価の下落などにより諸収入が21.2%減の約118億円であった。

歳出は前年度に比べ15.6%増の約984億円であった。清掃工場の運営に係る経費は、焼却灰の資源化処理量の増加や労務単価の上昇に伴う委託料の増加等により1.9%増の約384億円、建替並びに延命化工事の進捗等により施設整備費が78.1%増の約284億円であった。

主な事業は、江戸川清掃工場建替約55億円、北清掃工場建替約74億円、千歳清掃工場の延命化工事に約63億円、中防不燃・粗大ごみ処理施設整備工事約68億円等であり、それぞれの出来高に応じて適正に支出されている。

今後も当面は清掃工場の建替、延命化等の施設整備費の増大等の財政上の負担が見込まれるため、予算執行にあたっては、より一層、経済性、効率性を追求し、様々な行政課題に対応できる財政基盤作りをし、23区の負託に応える財政運営に努められたい。

2 焼却灰の資源化について

清掃一組では、最終処分場の延命化のため、焼却灰の様々な有効利用施策を推進することにより、埋立処分量の削減に努めている。事業内容として、セメント原料化、徐冷スラグ化、焼成砂化に取り組んでいる。

令和6年度は、本格実施(セメント原料化、徐冷スラグ化、焼成砂化)について計画量101,500tに対し約101,486tの焼却灰を資源化した。また、実証確認として約500tを資源化している。

本格実施の内訳は、セメント原料化を約75,393t、徐冷スラグ化を約25,096t、焼成砂化を約996tであり、実証確認の内訳は、徐冷スラグ化の約500tとなっている。

セメント協会によると、7年度の国内需要予測は前年比2%減と減少傾向が続いている。輸出は増加傾向にあるが依然国内需要が全体の8割となっている。セメント需要の低下傾向の中、安定的な受入れ先の確保に努められたい。

3 適正な維持管理の継続について

清掃工場では、定期的に工場を停止し法令で定められた検査を行うとともに、計画的にごみ処理を行うための点検、補修や設備の性能を維持させるための工事を行っている。

清掃工場の稼働年数長期化による故障リスクの増大や焼却負荷による劣化状況に応じ、計画的に各プラント設備を点検し、補修や整備を行っている。その際には、故障事例や保全情報の調査・分析等により、効率的、効果的な施設の維持管理を行っている。

定期的な施設の維持管理の他に、施設に持ち込まれる搬入物の内容検査を日常的に実施し、清掃工場の稼働を停止するおそれのあるごみ等の搬入を防止している。近年においては、リチウムイオン電池などの小型充電式電池の搬入防止体制の整備や搬入防止への周知が喫緊の課題である。

今後も清掃工場を安全で安定的に稼働していくために、施設の整備と適切な予防保全を行うとともに、23区と連携した不適正搬入防止に努められたい。

4 計画的な施設整備の推進(建替え、延命化対策)について

清掃一組では、一般廃棄物処理基本計画に基づき、将来にわたって安全で安定的なごみ処理を行うため、清掃工場等の施設整備を、建替えを基本としつつ延命化工事等も併せ、計画的に実施している。

令和6年度は、

- ① 江戸川清掃工場建替工事は、工事5年目となり、前年度に引き続き工場棟地下部躯体工事を実施したほか、地上部躯体工事、煙突の外筒建設工事に着手した。
- ② 北清掃工場建替工事は、工事3年目となり、前年度に引き続き実施設計を行ったほか、工場棟及び煙突の内筒等の解体工事を実施した。
- ③ 中防不燃・粗大ごみ処理施設整備は、工事2年目となり、前年度に引き続き解体工事を実施したほか、新施設の建設工事に着手した。
- ④ 千歳清掃工場の延命化工事は、工事3年目となり、主にプラント設備更新、クレーン改修及び電気設備更新等の延命化工事を実施した。
- ⑤ 新江東清掃工場の延命化工事は、工事1年目として、主にプラント設備の機器製作、外壁補修を実施した。

今後も、安定的かつ効率的なごみの全量処理体制が確保できるよう、必要な焼却余力を確保した上で、各施設の現況を踏まえた長寿命化の導入や地域バランス、計画耐用年数等を考慮した計画的な施設整備に努められたい。

5 効果的な電力売却について

清掃一組では、清掃工場でのごみ焼却により発生する熱エネルギーを発電や熱供給に有効利用している。それらを自工場焼却プラントの運転に活用するだけでなく、自己託送の仕組みを活かし中防等に送電することにより、電気事業者からの電力購入量を抑制している。その上で余った電力を東京エコサービス株式会社等へ売却し収入の確保に努めている。

令和6年度は、エネルギー売払収入は、約 111 億円で売電単価の下落などにより、前年度比約 33 億円の減となった。

一方、自己託送制度に着目すると、売電収入の減少分を上回る買電支出分の減少となった結果、約 3.5 億円の財政効果が達成されている。

今後も、自己託送制度の活用等、国の電力システム改革に対応した効果的な電力売却、更に東京エコサービス株式会社との連携の推進により、売電収入の向上に取り組み歳入の確保に努められたい。

(参 考)

1 歳入款別決算

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比 較	収入率	
							対予算	対調定
分担金及び 負担金	円 48,000,000,000	円 48,000,000,000	円 48,000,000,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
使用料及び 手数料	15,038,455,000	14,822,470,141	14,808,716,796	7,707,740	6,045,605	△229,738,204	98.5	99.9
国庫支出金	6,137,694,000	6,137,691,800	6,137,691,800	0	0	△2,200	100.0	100.0
財産収入	92,186,000	92,928,610	92,928,610	0	0	742,610	100.8	100.0
寄附金	3,500,000	3,736,000	3,736,000	0	0	236,000	106.7	100.0
繰入金	3,777,095,000	3,777,095,000	3,777,095,000	0	0	0	100.0	100.0
繰越金	5,119,623,320	5,119,624,289	5,119,624,289	0	0	969	100.0	100.0
諸収入	11,725,198,000	11,783,956,170	11,780,309,463	95,800	3,550,907	55,111,463	100.5	100.0
組合債	11,558,000,000	11,558,000,000	11,558,000,000	0	0	0	100.0	100.0
合 計	101,451,751,320	101,295,502,010	101,278,101,958	7,803,540	9,596,512	△173,649,362	99.8	100.0

※ 主な歳入説明

- (1) 分担金及び負担金は、東京二十三区清掃一部事務組合規約に基づく特別区からの分担金収入である。
- (2) 使用料及び手数料の主なものは、廃棄物処理手数料収入(147 億 9,958 万 2,362 円)である。
- (3) 国庫支出金の主なものは、循環型社会形成推進交付金(42 億 7,680 万 4 千円)である。
- (4) 財産収入は、株式配当金収入、財政調整基金の運用による利子収入、清掃工場土地貸付による貸付収入、不用品売払収入である。
- (5) 寄附金は、有限会社共済企画センターからの寄附金収入である。
- (6) 繰入金は、財政調整基金からの繰入金である。
- (7) 繰越金は、前年度からの繰越金である。
- (8) 諸収入の主なものは、エネルギー売払収入(110 億 6,499 万 2,833 円)、有価物売払収入(3 億 6,566 万 3,058 円)である。
- (9) 組合債は、廃棄物処理施設整備に係る組合債収入である。

2 歳出款別決算

款名称	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対支出	
					対予算	構成比
議 会 費	円 12,885,000	円 8,478,354	円 0	円 4,406,646	% 65.8	% 0.0
総 務 費	1,310,670,000	1,267,798,437	0	42,871,563	96.7	1.3
清 掃 費	77,759,794,320	75,285,676,625	31,900,000	2,442,217,695	96.8	76.5
職 員 費	11,230,489,000	10,972,288,995	0	258,200,005	97.7	11.2
公 債 費	5,427,818,000	5,427,810,624	0	7,376	100.0	5.5
諸 支 出 金	5,410,095,000	5,410,095,000	0	0	100.0	5.5
予 備 費	300,000,000	0	0	300,000,000	0.0	0.0
合 計	101,451,751,320	98,372,148,035	31,900,000	3,047,703,285	97.0	100

※ 主な歳出説明

- (1) 議会費の主なものは、組合議会議員の議員報酬及び議会活動に要した経費(749 万 2,080 円)である。
- (2) 総務費の主なものは、本庁管理に要した経費(9 億 6,306 万 327 円)、安全・健康管理に要した経費(1 億 2,928 万 9,625 円)である。
- (3) 清掃費の主なものは、可燃ごみの中間処理作業に要した経費(383 億 8,165 万 6,848 円)、不燃ごみ・粗大ごみ等の破碎・選別・資源化作業等に要した経費(60 億 5,160 万 8,740 円)、焼却灰や破碎ごみ等の埋立処分に要した経費(22 億 4,348 万 600 円)、清掃工場の建替工事に要した経費(129 億 193 万 1,410 円)、清掃工場のリニューアルに要した経費(6,907 万 8,900 円)延命化等に要した経費(65 億 1,460 万 2,420 円)、既設清掃工場の設備整備工事等に要した経費(9 億 195 万 2,540 円)である。
- (4) 職員費は、本庁各部及び清掃工場等の職員の給与等に要した経費である。
- (5) 公債費は、組合債の元金償還に要した経費及び組合債の利子償還に要した経費である。
- (6) 諸支出金は、財政調整基金及び施設整備基金への積立てに要した経費である。

3 主要事業の執行状況

令和6年度歳出決算で支出済額構成比が76.5%を占める(款)清掃費の項別執行状況は、下表のとおりである。

(款) 清掃費の項別執行状況

項	令和6年度 予算現額	令和6年度 支出済額	執行率	令和5年度 支出済額	増減額	増減率
清掃費	円 49,285,293,000	円 46,932,867,466	% 95.2	円 46,546,036,945	円 386,830,521	% 0.8
施設整備費	28,474,501,320	28,352,809,159	99.6	15,922,570,087	12,430,239,072	78.1
合計	77,759,794,320	75,285,676,625	96.8	62,468,607,032	12,817,069,593	20.5

(款) 清掃費における目別の執行状況は、下表のとおりである。

(款) 清掃費の目別執行状況

目	令和6年度 予算現額	令和6年度 支出済額	執行率	令和5年度 支出済額	増減額	増減率
清掃総務費	円 24,347,000	円 22,536,323	% 92.6	円 25,024,719	円 △2,488,396	% △9.9
ごみ焼却費	40,410,728,000	38,381,656,848	95.0	37,670,429,331	711,227,517	1.9
不燃・粗大ごみ 処理費	6,281,664,000	6,051,608,740	96.3	6,325,518,577	△273,909,837	△4.3
し尿処理費	237,410,000	233,584,955	98.4	225,666,238	7,918,717	3.5
埋立処分費	2,331,144,000	2,243,480,600	96.2	2,299,398,080	△55,917,480	△2.4
清掃工場整備費	20,511,377,320	20,389,755,182	99.4	15,278,787,465	5,110,967,717	33.5
不燃・粗大ごみ処理 施設整備費	7,963,124,000	7,963,053,977	100.0	643,782,622	7,319,271,355	1,136.9
合計	77,759,794,320	75,285,676,625	96.8	62,468,607,032	12,817,069,593	20.5

事業別の主な執行状況は次のとおりである。

(1) ごみ焼却作業

ごみ焼却作業の執行状況は、予算現額 404 億 1,072 万 8 千円に対し、支出済額 383 億 8,165 万 6,848 円、執行率は 95.0%であった。内訳は、下表のとおりである。

ごみ焼却作業の執行状況

事業名	令和6年度 予算現額	令和6年度 支出済額	執行率	令和5年度 支出済額	増減額	増減率
焼却作業管理	円 11,576,312,000	円 10,747,686,591	% 92.8	円 9,866,664,705	円 881,021,886	% 8.9
焼却技術管理	3,998,731,000	3,677,857,503	92.0	3,688,626,013	△10,768,510	△0.3
焼却施設管理	22,799,066,000	22,059,304,019	96.8	22,371,046,349	△311,742,330	△1.4
管路収集作業	691,141,000	671,976,868	97.2	610,005,358	61,971,510	10.2
車両維持管理	17,848,000	17,218,692	96.5	16,588,406	630,286	3.8
汚染負荷量賦課金	138,910,000	138,909,800	100.0	146,213,800	△7,304,000	△5.0
車両購入	0	0	-	0	0	-
建物維持管理	1,188,720,000	1,068,703,375	89.9	971,284,700	97,418,675	10.0
計	40,410,728,000	38,381,656,848	95.0	37,670,429,331	711,227,517	1.9

事業の解説

焼却作業管理	可燃ごみの焼却作業に要した経費
焼却技術管理	環境対策等に要した経費
焼却施設管理	運転管理委託、中間点検、定期点検及び修繕に要した経費
管路収集作業	有明清掃工場に付設されているごみ管路収集輸送システムの運転及び維持管理に要した経費
車両維持管理	作業用車両の維持管理に要した経費
汚染負荷量賦課金	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、硫黄酸化物の排出量に応じて計算された賦課金を、独立行政法人環境再生保全機構に納付した経費
車両購入	作業用車両の購入経費
建物維持管理	建物の維持管理に要した経費

(2) 不燃・粗大ごみ処理作業

不燃・粗大ごみ処理作業の執行状況は、予算現額 62 億 8,166 万 4 千円に対し、支出済額は 60 億 5,160 万 8,740 円、執行率は 96.3%である。内訳は、下表のとおりである。

不燃・粗大ごみ処理作業の執行状況

事業名	令和 6 年度 予算現額	令和 6 年度 支出済額	執行率	令和 5 年度 支出済額	増減額	増減率
中防不燃ごみ 処理作業	円 1,546,431,460	円 1,502,803,337	% 97.2	円 1,761,255,272	円 △258,451,935	% △14.7
京浜島不燃ごみ 処理作業	1,279,036,000	1,260,431,221	98.5	1,288,770,381	△28,339,160	△2.2
粗大ごみ破砕 処理作業	2,939,696,000	2,795,968,554	95.1	2,639,477,156	156,491,398	5.9
破砕ごみ処理作業	0	0	0.0	3,664,517	△3,664,517	皆減
中防運営管理業務	516,500,540	492,405,628	95.3	632,351,251	△139,945,623	△22.1
計	6,281,664,000	6,051,608,740	96.3	6,325,518,577	△273,909,837	△4.3

(3) し尿処理作業

し尿処理作業の執行状況は、予算現額 2 億 3,741 万円に対し支出済額は 2 億 3,358 万 4,955 円で、執行率は 98.4%である。

し尿処理作業の執行状況

事業名	令和 6 年度 予算現額	令和 6 年度 支出済額	執行率	令和 5 年度 支出済額	増減額	増減率
し尿処理作業 処理作業経費	円 237,410,000	円 233,584,955	% 98.4	円 225,666,238	円 7,918,717	% 3.5

(4) 埋立処分委託

埋立処分委託の執行状況は、予算現額 23 億 3,114 万 4 千円に対し、支出済額は 22 億 4,348 万 600 円、執行率は 96.2%である。内訳は、下表のとおりである。

埋立処分委託の執行状況

事業名	令和 6 年度 予算現額 円	令和 6 年度 支出済額 円	執行率 %	令和 5 年度 支出済額 円	増減額 円	増減率 %
排水処理経費	1,578,000,000	1,578,000,000	100.0	1,578,000,000	0	0
ごみ焼却残灰等 埋立処分委託	676,170,000	601,887,200	89.0	673,136,800	△71,249,600	△10.6
中防不燃ごみ 埋立処分委託	34,874,000	28,322,160	81.2	7,244,560	21,077,600	290.9
京浜島不燃ごみ 埋立処分委託	34,242,000	30,226,320	88.3	31,392,680	△1,166,360	△3.7
粗大ごみ埋立 処分委託	3,922,000	1,983,680	50.6	5,863,120	△3,879,440	△66.2
道路・公園ごみ等 埋立処分委託	3,764,000	2,909,760	77.3	3,588,240	△678,480	△18.9
し尿残さ埋立 処分委託	172,000	151,480	88.1	172,680	△21,200	△12.3
計	2,331,144,000	2,243,480,600	96.2	2,299,398,080	△55,917,480	△2.4

(5) 清掃工場の建設及び施設整備

清掃工場の建設等の執行状況は、予算現額 205 億 1,137 万 7,320 円に対し、支出済額は 203 億 8,975 万 5,182 円、執行率は 99.4%である。

清掃工場の建設及び施設整備の執行状況(総括表)

事業名	令和 6 年度 予算現額 円	令和 6 年度 支出済額 円	執行率 %	令和 5 年度 支出済額 円	増減額 円	増減率 %
清掃工場の建設	12,902,600,000	12,901,931,410	100.0	13,163,379,400	△261,447,990	△2.0
清掃工場の延命化	6,533,218,220	6,514,602,420	99.7	413,169,000	6,101,433,420	1476.7
清掃工場の施設整備	1,003,017,100	901,952,540	89.9	1,699,727,900	△797,775,360	△46.9
清掃工場リニューアル	69,695,000	69,078,900	99.1	0	69,078,900	皆増
清掃工場等 建設工事事務費	2,847,000	2,189,912	76.9	2,511,165	△321,253	△12.8
計	20,511,377,320	20,389,755,182	99.4	15,278,787,465	5,110,967,717	33.5

清掃工場の建設の執行状況の内訳

工場名	令和 6 年度 予算現額 円	令和 6 年度 支出済額 円	執行率 %	令和 5 年度 支出済額 円	増減額 円	増減率 %
渋谷清掃工場	17,889,000	17,723,750	99.1	18,108,200	△384,450	△2.1
目黒清掃工場	3,231,000	3,228,750	99.9	17,490,000	△14,261,250	△81.5
江戸川清掃工場	5,485,683,000	5,485,682,210	100.0	6,196,399,100	△710,716,890	△11.5
北清掃工場	7,381,310,000	7,380,809,700	100.0	6,818,511,100	562,298,600	8.2
世田谷清掃工場	14,487,000	14,487,000	100.0	112,871,000	△98,384,000	△87.2
計	12,902,600,000	12,901,931,410	100.0	13,163,379,400	△261,447,990	△2.0

清掃工場の延命化の執行状況内訳

事業名	令和6年度 予算現額	令和6年度 支出済額	執行率	令和5年度 支出済額	増減額	増減率
千歳清掃工場	円 6,331,803,220	円 6,331,802,420	% 100.0	円 250,369,000	円 6,081,433,420	% 2429.0
新江東清掃工場	107,635,000	90,400,000	84.0	0	90,400,000	皆増
豊島清掃工場	93,780,000	92,400,000	98.5	0	92,400,000	皆増
渋谷清掃工場	0	0	0.0	162,800,000	162,800,000	皆減
計	6,533,218,220	6,514,602,420	99.7	413,169,000	6,101,433,420	1476.7%

清掃工場の施設整備の執行状況内訳

事業名	令和6年度 予算現額	令和6年度 支出済額	執行率	令和5年度 支出済額	増減額	増減率
公害監視設備整備	円 180,608,100	円 166,208,000	% 92.0	円 156,000,000	円 10,208,000	% 6.5
建築設備等整備	349,650,000	270,019,540	77.2	776,986,900	△506,967,360	△65.2
その他設備整備	472,759,000	465,725,000	98.5	766,741,000	△301,016,000	△39.3
計	1,003,017,100	901,952,540	89.9	1,699,727,900	△797,775,360	△46.9

清掃工場リニューアル

事業名	令和6年度 予算現額	令和6年度 支出済額	執行率	令和5年度 支出済額	増減額	増減率
墨田清掃工場	円 69,695,000	円 69,078,900	% 99.1	円 0	円 69,078,900	% 皆増

清掃工場等建設工事事務費の執行状況内訳

事業名	令和6年度 予算現額	令和6年度 支出済額	執行率	令和5年度 支出済額	増減額	増減率
清掃工場等 建設工事事務費	円 2,847,000	円 2,189,912	% 76.9	円 2,511,165	円 △321,253	% △12.8

(6) 不燃・粗大ごみ処理施設の整備

不燃・粗大ごみ処理施設の整備の執行状況は、予算現額 79 億 6,312 万 4 千円に対し、支出済額は 79 億 6,305 万 3,977 円、執行率は 100%である。内訳は、下表のとおりである。

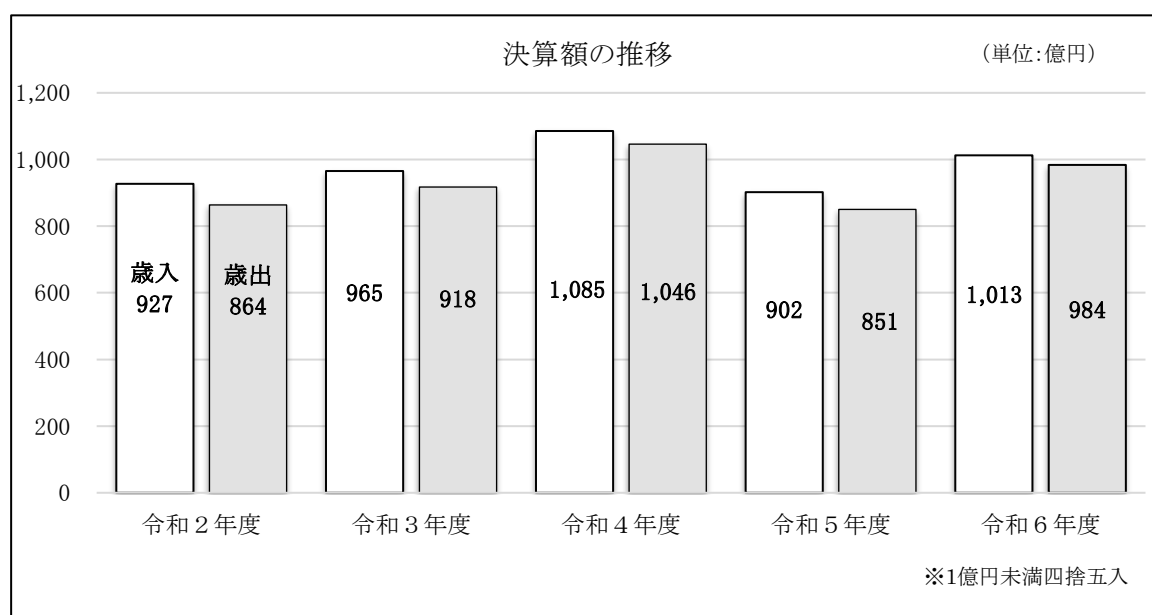
不燃・粗大ごみ処理施設の建設の執行状況

事業名	令和6年度 予算現額	令和6年度 支出済額	執行率	令和5年度 支出済額	増減額	増減率
破碎ごみ処理施設の 整備 破碎ごみ処理施設 の解体	円 1,131,904,000	円 1,131,904,000	% 100.0	円 475,416,000	円 656,488,000	% 138.1
不燃ごみ処理施設等 整備 事務費 (不燃・粗大)	269,000	199,547	74.2	616,622	△417,075	△67.6
中防不燃・粗大ごみ 処理施設の整備	6,830,951,000	6,830,950,430	100.0	167,750,000	6,663,200,430	3972.1
計	7,963,124,000	7,963,053,977	100.0	643,782,622	7,319,271,355	1136.9

4 財政状況の変化(令和2年度～令和6年度)

(1) 決算額の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入	千円 92,734,102	千円 96,530,502	千円 108,541,943	千円 90,180,137	千円 101,278,102
歳 出	86,359,909	91,788,835	104,627,108	85,060,513	98,372,148
差 引 額	6,374,193	4,741,667	3,914,835	5,119,624	2,905,954



(2) 実質収支額の推移

年度	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	歳 入	歳 出	差引額			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2	92,734,102	86,359,909	6,374,193	0	6,374,193	2,641,293
3	96,530,502	91,788,835	4,741,667	15,200	4,726,467	△1,647,726
4	108,541,943	104,627,108	3,914,835	182,880	3,731,955	△994,512
5	90,180,137	85,060,513	5,119,624	225,751	4,893,873	1,161,918
6	101,278,102	98,372,148	2,905,954	31,900	2,874,054	△2,019,819

※単年度収支額の算出方法: 単年度収支額＝現年度実質収支額－前年度実質収支額

※翌年度へ繰越すべき財源: 継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額の合計

(3) 歳入目的別の推移

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
分担金及び負担金	千円 37,000,000	% 39.9	千円 39,000,000	% 40.4	千円 42,000,000	% 38.7	千円 45,000,000	% 49.9	千円 48,000,000	% 47.4
使用料及び手数料	11,817,659	12.7	12,081,773	12.5	12,905,122	11.9	13,894,563	15.4	14,808,717	14.6
国庫支出金	5,475,122	5.9	6,996,453	7.3	8,602,242	7.9	2,119,785	2.4	6,137,692	6.1
財産収入	41,974	0.0	18,476	0.0	27,226	0.0	108,351	0.1	92,929	0.1
寄 附 金	3,894	0.0	3,580	0.0	3,849	0.0	3,680	0.0	3,736	0.0
繰 入 金	10,958,682	11.8	10,217,000	10.6	9,371,763	8.6	5,163,000	5.7	3,777,095	3.7
繰 越 金	3,778,092	4.1	6,374,193	6.6	4,741,667	4.4	3,914,835	4.3	5,119,624	5.1
諸 収 入	10,164,679	11.0	9,677,027	10.0	13,503,074	12.5	14,949,923	16.6	11,780,309	11.6
組 合 債	13,494,000	14.6	12,162,000	12.6	17,387,000	16.0	5,026,000	5.6	11,558,000	11.4
合 計	92,734,102	100.0	96,530,502	100.0	108,541,943	100.0	90,180,137	100.0	101,278,102	100.0

(4) 歳出目的別の推移

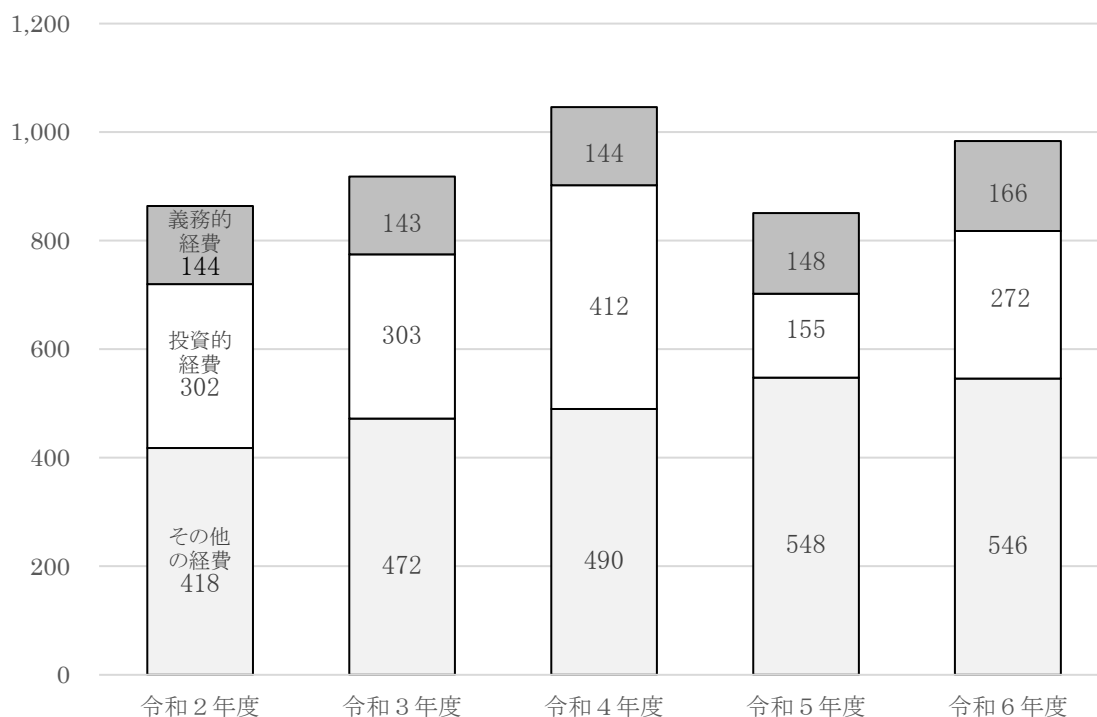
区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
議 会 費	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	4,242,271	4.9	8,509	0.0	8,620	0.0	8,712	0.0	8,478	0.0
職 員 費			1,112,734	1.2	1,123,335	1.1	1,248,734	1.5	1,267,798	1.3
			10,183,440	11.1	10,450,368	10.0	10,268,330	12.1	10,972,289	11.2
清 掃 費	77,042,084	89.2	70,289,727	76.6	83,601,920	79.9	62,468,607	73.4	75,285,677	76.5
清 掃 費	46,905,395	54.3	40,026,132	43.6	42,489,616	40.6	46,546,037	54.7	46,932,868	47.7
施設整備費	30,136,689	34.9	30,263,595	33.0	41,112,304	39.3	15,922,570	18.7	28,352,809	28.8
公 債 費	4,045,872	4.7	4,070,277	4.4	3,903,471	3.7	4,440,909	5.2	5,427,811	5.5
諸 支 出 金	1,029,682	1.2	6,124,148	6.7	5,539,394	5.3	6,625,221	7.8	5,410,095	5.5
合 計	86,359,909	100.0	91,788,835	100.0	104,627,108	100.0	85,060,513	100.0	98,372,148	100.0

(5) 歳出性質別の推移

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
義 務 的 経 費	14,352,210	16.6	14,334,878	15.6	14,434,632	13.8	14,815,125	17.4	16,565,912	16.8
人 件 費	10,306,338	11.9	10,264,601	11.2	10,531,161	10.1	10,374,216	12.2	11,138,101	11.3
公 債 費	4,045,872	4.7	4,070,277	4.4	3,903,471	3.7	4,440,909	5.2	5,427,811	5.5
投 資 的 経 費	30,239,801	35.0	30,267,124	33.0	41,218,302	39.4	15,452,297	18.2	27,236,083	27.7
その他の経費	41,767,898	48.4	47,186,833	51.4	48,974,174	46.8	54,793,091	64.4	54,570,153	55.5
物 件 費	24,629,361	28.5	25,391,203	27.6	27,328,239	26.1	28,916,524	34.0	30,764,866	31.3
維持補修費	15,543,680	18.0	15,122,712	16.5	15,584,496	14.9	18,613,954	21.9	17,780,709	18.1
そ の 他	1,594,857	1.9	6,672,918	7.3	6,061,439	5.8	7,262,613	8.5	6,024,578	6.1
合 計	86,359,909	100.0	91,788,835	100.0	104,627,108	100.0	85,060,513	100.0	98,372,148	100.0

(単位:億円)



※1 億円未満四捨五入

(6) 組合債残高の推移

平成12年度以降、施設整備の財源として発行してきた組合債の残高は、平成18年度の 937 億 8,359 万 8 千円をピークにその後は減少し続けていたが、平成28年度以降は増加を続けている。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
組合債年度末残高	千円 55,766,584	千円 64,049,003	千円 77,751,921	千円 78,688,833	千円 85,216,696

(7) 積立金残高の推移

財政調整基金は平成 24 年度以降増加していたが、平成 30 年度以降減少傾向が続いている。
施設整備基金は令和6年度から設置されている。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
財政調整基金 年 度 末 残 高	千円 25,619,000	千円 21,526,148	千円 17,693,779	千円 19,156,000	千円 15,395,000
増 減 率	△27.9%	△16.0%	△17.8	8.3%	△19.6%
施設整備基金 年 度 末 残 高	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 5,394,000
増 減 率	—	—	—	—	皆増

印 刷 物 登 録

令和7年度第47号

※本文には再生紙を使用しています。